

令和 2 年度決算に係る

定期監査資料

令和 3 年 7 月

監査委員事務局

## 目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
(1)	指摘事項	
(2)	監査意見	
(3)	決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	職員の定員、現員調べ	1 頁
4	役付職員の調べ	2 頁
5	主な事業に関する調べ	3 頁
6	決算資料（総括表）	5 頁
7	事業別実施状況調べ	5 頁
8	予備費の充用調べ	5 頁
9	繰越関係調べ	5 頁
(1)	継続費通次繰越調べ	
(2)	繰越明許費調べ	
(3)	事故繰越調べ	
10	収入証紙取扱調べ	5 頁
11	現金の取扱状況	5 頁
(1)	現金取扱状況	
(2)	つり銭の状況	
12	財産に関する調べ	5 頁
(1)	公有財産	
(2)	金券類の保有状況	
(3)	基金	
(4)	債権	
13	財産の貸付け及び使用許可調べ	5 頁
(1)	土地及び建物	
(2)	物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
14	借受不動産明細調べ	5 頁
15	職員駐車場の管理状況調べ	5 頁
(1)	管理状況	
(2)	減免の考え方	
(3)	使用料の見直し	
16	寄附物件の受納状況調べ	5 頁
17	備品の処分状況調べ	5 頁
18	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	5 頁
(1)	亡失、損傷の報告状況	
(2)	物品確認の実施状況	
19	貸付金等状況調べ	5 頁
(1)	総括表	
(2)	償還状況	
○	意見、要望等	5 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

該当なし

(2) 監査意見

該当なし

(3) 決算審査意見

該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	3.4.1 現在	2.4.1 現在	
定員	12	13					12	13	
現員	( ) 12	( ) 13	( )	( )	( )	( )	( ) 12	( ) 13	
過不足(△)									
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	1	1					1	1	一般事務1名

## 4 役付職員の調べ

(令和3年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間		備 考
		年	月	
局 長	谷 和敏	1	3	
次 長 兼 監査第一課長	柿本 浩和	1	3	10年3月
次 長 兼 監査第二課長	青木 一人	0	3	1年3月
参 事 兼 監 査 主 幹	葉狩 隆	0	3	
監 査 主 幹	下田 奈美子	3	3	
監 査 主 幹	川本 繁	4	3	
監 査 主 幹	松本 友恵	5	3	
監 査 主 幹	難波 克典	0	3	
監 査 主 幹	森 明美	0	3	
監 査 主 幹	西本 裕美	2	3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																													
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																										
定期監査等業務	130,690			19	130,671																										
将来ビジョン	—																														
令和新時代創生戦略	—																														
政策項目	—																														
<p>(概要)</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政が公正かつ適正で経済性・効率性等を確保しているかどうか、県の行財政全般について監視と点検を行い、「県の行財政運営の質の向上」に資する。</li> </ul> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>監査等の名称</th> <th>実施機関数等</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期監査</td> <td>218機関</td> <td></td> </tr> <tr> <td>行政監査</td> <td>1テーマ</td> <td>県に事務局を置く任意団体の事務の状況</td> </tr> <tr> <td>財政的援助団体等監査</td> <td>30団体</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民監査請求監査</td> <td>1件</td> <td>産業廃棄物最終処分場整備に係る埋蔵文化財本調査について</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">決算審査及び基金運用状況審査</td> <td>決算：一般会計及び特別会計 基金：3基金</td> <td>特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計外15会計 基金：土地開発基金外2基金</td> </tr> <tr> <td>公営企業会計</td> <td>県営企業会計及び病院事業会計</td> </tr> <tr> <td>例月現金出納検査</td> <td>実施回数12回</td> <td></td> </tr> <tr> <td>業務適正化評価報告書審査</td> <td>知事部局</td> <td>財務、個人情報管理、公文書管理、情報管理</td> </tr> </tbody> </table>						監査等の名称	実施機関数等	摘要	定期監査	218機関		行政監査	1テーマ	県に事務局を置く任意団体の事務の状況	財政的援助団体等監査	30団体		住民監査請求監査	1件	産業廃棄物最終処分場整備に係る埋蔵文化財本調査について	決算審査及び基金運用状況審査	決算：一般会計及び特別会計 基金：3基金	特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計外15会計 基金：土地開発基金外2基金	公営企業会計	県営企業会計及び病院事業会計	例月現金出納検査	実施回数12回		業務適正化評価報告書審査	知事部局	財務、個人情報管理、公文書管理、情報管理
監査等の名称	実施機関数等	摘要																													
定期監査	218機関																														
行政監査	1テーマ	県に事務局を置く任意団体の事務の状況																													
財政的援助団体等監査	30団体																														
住民監査請求監査	1件	産業廃棄物最終処分場整備に係る埋蔵文化財本調査について																													
決算審査及び基金運用状況審査	決算：一般会計及び特別会計 基金：3基金	特別会計：用品調達等集中管理事業特別会計外15会計 基金：土地開発基金外2基金																													
	公営企業会計	県営企業会計及び病院事業会計																													
例月現金出納検査	実施回数12回																														
業務適正化評価報告書審査	知事部局	財務、個人情報管理、公文書管理、情報管理																													

\*主な監査の処置

実施年度（対象年度）		2 (1)	1 (30)	30 (29)	29 (28)	28 (27)	27 (26)
定期監査	指摘	42	34	72	41	16	25
	注意	316	408	529	755	653	392
	監査意見	8	8	9	10	11	7
財政的援助団体 等監査	指摘	10	4	10	6	5	3
	注意	71	92	84	63	70	62

イ 令和2年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

(ア) 定期監査

業務適正化（内部統制）の本格的な取組により執行部が事務の網羅的なチェックを担うこと及び監査結果で示した不適正事項の発生要因等に対して全庁的に改善に取り組まれるようになったこと等を踏まえ、次のとおり執行部職員の負担軽減をはかるとともに、より一層重点的・効率的に監査を行った。

①実地監査を行う機関は、不適切な事案が多く発生している所属を除き原則5年に1回（前年度：3年に1回）とした。

②監査資料（旧「監査調書」）の記載項目を見直し、執行部において業務で利用しているデータベース、電子決裁システム等についてアクセス権の付与を受けるとし、監査委員事務局職員が直接閲覧することとした。

③事務監査において3E（経済性、効率性、有効性）の観点から改善の余地がある事項がある場合には、実地監査を行う委員に具申するなど、単に不適切事項の摘示にとどまることがないようにした。

(イ) 財政的援助団体等監査

・出資団体について、昨年の監査の実績から事業実施上のリスクが高いと判断された1団体について、今年度も引き続き監査を行った。また指定管理者制度の課題を検討するため、対象団体に対するアンケート調査を行った。

(ウ) 業務適正化評価報告書審査

本県においては地方自治法の一部改正（H29.6改正、R2.4施行）を先取りし、令和元年度から業務適正化に取り組んだことを踏まえ、他都道府県に先立ち、業務適正化評価報告書を作成し、公表した。

ウ 成果及び効果

処置を行った事項については、それぞれの機関で再発防止に向けた取組が行われている。

また、不適切な事案について、単に所属の問題としてとらえるのではなく、業務適正化の取組の中で組織全体の課題として認識され、重要度の高いリスクや未然防止策、業務適正化チェックリストの見直しが行なわれた。

会計管理者においては、監査結果を踏まえた職員に対する研修会の開催（予定）や会計実地検査など、個別具体的な助言・指導に取り組まれた。

エ 課題

業務適正化の取り組みを活用し、執行部に委ねる範囲を拡大することにより、監査との重複による職員の負担を軽減するとともに、県民、第三者の視点で事業の効率性の評価（いわゆる3E）をさらに充実させる必要がある。

- 6 決算資料 別途提出
- 7 事業別実施状況調べ 別途提出
- 8 予備費の充用調べ 別途提出
- 9 繰越関係調べ 別途提出
- 10 収入証紙取扱調べ  
有 ・  無
- 11 現金の取扱状況 該当なし
- 12 財産に関する調べ  
(1) 公有財産 該当なし
- (2) 金券類の保有状況  
ア 金券の保有状況  
 有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和3年1月31日現在)

前年度末未使用枚数	本年度中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
15枚	0枚	3枚 3,630円	12枚

- (3) 基金 該当なし
- (4) 債権 該当なし
- 13 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 14 借受不動産明細調べ 該当なし
- 15 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 16 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 17 備品の処分状況調べ 該当なし
- 18 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ  
(1) 亡失、損傷の報告状況  
有 ・  無
- (2) 物品確認の実施状況  
 有 ・ 無
- 19 貸付金等状況調べ 該当なし
- 意見、要望等 該当なし

